

幼稚園保育園のあり方  
～金太郎のまちにふさわしい子育て環境の整備～

鉞創塾 ビジョンチーム

リーダー 渡辺 徹  
大畑 智美  
岩田 祐輔  
勝又 直樹

## 目次

第1章	調査研究の目的	1
第2章	現状の把握	2
2-1	加速する少子化	2
2-2	幼稚園・保育園・小学校の学級数、クラス人数	3
2-3	施設の老朽化	4
2-4	近隣市町との比較	5
2-5	多様化する保護者のニーズ	5
第3章	小山町の課題	6
3-1	人口減少	6
3-2	施設の老朽化	6
3-3	多様化する保護者のニーズ	6
第4章	民間保育事業の優良事例と公立・民間施設の役割比較	7
4-1	優良事例	7
4-2	公立・民間施設の役割	8
第5章	課題解決への方向性	9
5-1	クラス人数の適正化と異年齢交流	9
5-2	施設の集約（統廃合）	9
5-3	多様なサービスの提供	9
第6章	提言1 幼児教育施設の集約化	10
6-1	認定こども園を町内3施設に	10
6-2	施設集約（統合）の効果	11
6-3	異年齢交流の効果	12
6-4	小1プロブレムの解消	12
6-5	施設の集約による経費削減	13
第7章	提言2 民間教育施設の誘致	14
7-1	民間教育施設の誘致	14
7-2	国家戦略特区活用による特殊教育	14
7-3	特殊教育を活用した効果	15
7-4	2040年のこども園・小中学校の配置	15
まとめ		16

## 第1章 調査研究の目的

少子化や核家族化の進展、女性の社会進出などの社会の変化が、子育て、特に就学前の幼児を取り巻く環境に大きく影響を与えている。こうした状況の中で、将来を担う子ども達を育てるのは親だけではなく、地域、町全体で子育てを支援していくことが必要であると考えます。

また、少子化が進むことにより、きめ細かく、個別に対応ができる少人数教育の良さよりも、友達関係、対人関係の希薄化など、子どもの主体性や社会性の低下という問題が生じてくる。単純な「少子化対策」や「行政コストの削減」を目的とせず、幼稚園教育として行われてきた質の高い教育を全ての就学前の子どもに保証し、小山町のシンボルである金太郎のように、子どもが元気に育つような環境を整備していくことが重要である。

こうした認識に立ち、本提言では「時代の変化に適応しながら多様な保育サービスが利用でき、子どもが元気に育つ町」を理想像として、現状を把握し、課題を整理しながら、今後の小山町の子育て環境について検討する。

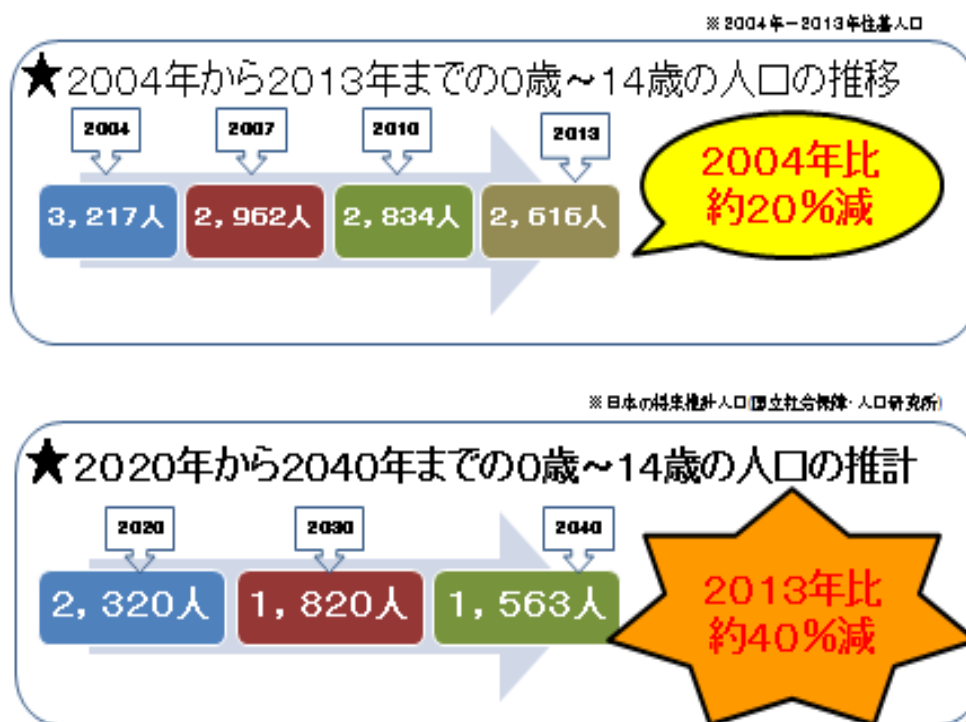
## 第2章 現状の把握

### 2-1 加速する少子化

2004年から2013年までの3年ごとの0-14歳人口は、2004年に比べ約2割減少している。

さらに、2020年から2040年までの10年ごとの推計人口を見ると、将来的にも人口は減少し続け、2013年から比べると、約4割0-14歳人口が減少すると推計されている。(図1)

## 1-1 加速する少子化



出典：国立社会保障人口研究所保障人口研究所資料

## 2-2 幼稚園・保育園・小学校の学級数・クラス人数

文部科学省では、平成23年度から8カ年計画で、小学校1・2年生における30～35人学級を推進しており、少人数学級の取り組みと効果として、秋田県は平成13年から30人学級を、山形県では平成14年から33人学級を実施している。その結果、一人ひとりの理解度や興味・関心に合わせた、きめ細かな学習指導ができ、こどもの発言の機会が増えて、授業参加がより積極的になり、子どもたちが抱える生徒指導上の課題への対応や、個別指導が充実することで、「学力の向上」「不登校出現率・欠席率の低下」がみられるとの報告がある。1クラス30人程度の学級運営が、文部科学省としては理想的であると示している。

平成25年4月現在のクラス数とクラス人数をみると、小山地区の幼稚園（駿河小山）・保育園（いきど・すがぬま）・小学校（成美・明倫）は1学年1クラス、クラス人数も30人以下となっている。（足柄幼稚園の年長は、わずか4名のみとなっている。）（表1）

現在、小山地区では1クラス30人に満たない少人数の単学級で、きめ細やかな指導をしているが、このまま人口減少が進むと、少人数クラスのメリットを生かすよりも、少人数すぎて、集団生活が営めなくなり、人間関係が希薄化し、社会性に乏しい子どもが増加することが懸念される。

表1 幼稚園・保育園・小学校の学級数とクラス人数

平成25年4月1日現在												出典：子ども育成課資料		
幼稚園	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳		計	
	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数
駿河小山							11	1	22	1	24	1	57	3
足柄							8	1	11	0.5	4	0.5	23	2
北郷							26	2	34	1	24	1	84	4
須走							32	2	36	2	57	2	125	6
計							77	6	103	4.5	109	4.5	289	15
保育園	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳		計	
	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数
いきど	3	1	9	1	13	1	9	1	13	1	13	1	60	6
すがぬま	5	1	10	1	11	1	16	1	16	1	20	1	78	6
きたごう	7	1	16	1	23	2	24	1	28	1	18	1	116	7
ずばしり	3	1	8	1	21	1	25	1	25	1	22	1	104	6
計	18	4	43	4	68	5	74	4	82	4	73	4	358	25
小学校	1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数
成美	24	1	25	1	25	1	28	1	29	1	24	1	155	6
明倫	30	1	26	1	23	1	30	1	23	1	26	1	158	6
足柄	18	1	15	1	12	1	20	1	17	1	16	1	98	6
北郷	47	2	55	2	45	2	38	1	52	2	68	2	305	11
須走	69	2	69	2	49	2	57	2	43	2	50	2	327	12
計	178	7	190	7	154	7	173	6	164	7	184	7	1043	41
中学校	1年		2年		3年		計							
	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数						
小山	78	3	76	3	93	3	247	9						
北郷	41	1	51	2	61	2	153	5						
須走	48	2	32	1	48	2	128	5						
計	167	6	159	6	202	7	528	19						

出典：小山町子ども育成課資料

## 2-3 施設の老朽化

中学校に関しては、3校とも平成になってから新しく建設されているが、保育園、小学校のほとんどは昭和50年代～60年代にできたもので建設から約30年近く経っている。

特に目立つのがここでも成美・明倫・足柄地区である。ここで最近改修された幼稚園・保育園をみると、須走幼稚園、すがぬま保育園では、1園建て直すのに、約3億円程度かかることが分かる。

須走中学校に至っては、15億円もかかっていることから、改築は、財政的にも大きな痛手となると考えられるため、施設の老朽化に伴う、莫大な改築費用への対応も課題となる。

図2

施設名		建築年
幼稚園	駿河小山	平成 3年
	<b>足 柄</b>	<b>昭和62年</b>
	北 郷	平成 6年
	須 走	平成13年
保育園	<b>いきど</b>	<b>昭和59年</b>
	すがぬま	平成 6年
	<b>きたごう</b>	<b>昭和52年</b>
小学校	<b>すばしり</b>	<b>昭和53年</b>
	<b>成 美</b>	<b>昭和59年</b>
	<b>明 倫</b>	<b>昭和60年</b>
	<b>足 柄</b>	<b>昭和61年</b>
	北 郷	平成 1年
中学校	<b>須 走</b>	<b>昭和62年</b>
	小 山	平成22年
	北 郷	平成 8年
	須 走	平成17年

須走幼稚園の建設費は  
約3億5千万

すがぬま保育園の建設費は  
約2億5千万

須走中学校の建設費は  
約15億2千万

出典：小山町子ども育成課資料

## 2-4 幼稚園・保育園の現状と近隣市町との比較

近隣市町の幼稚園・保育園を比較すると、どの市町にも公立と私立の幼稚園・保育園があり、全て公立の幼稚園保育園なのは、小山町だけとなっている。

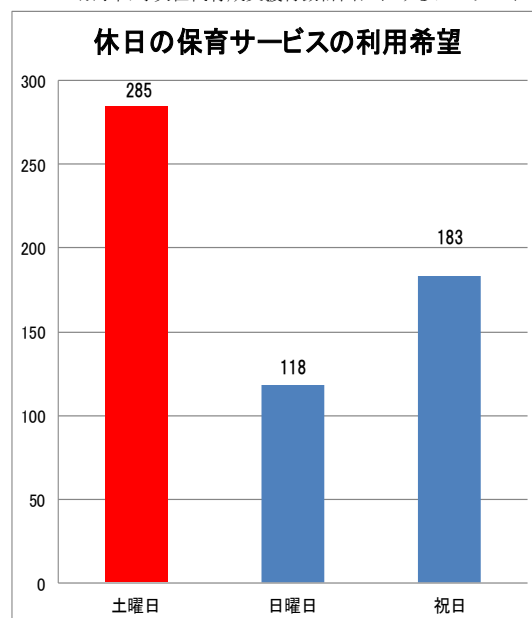
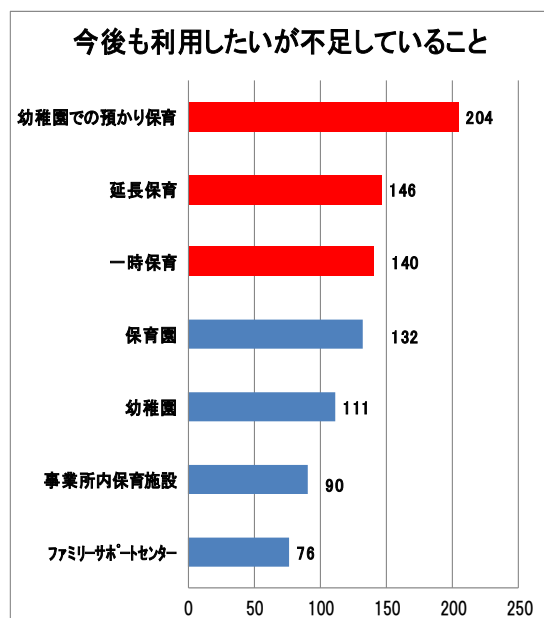
表2 近隣市町との比較

区分		小山町		御殿場市		裾野市		長泉町		清水町	
		公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
施設数	幼稚園	4	0	8	2	6	3	5	1	4	0
	保育園	4	0	9	8	5	3	2	3	3	3

## 2-5 多様化する保護者のニーズ

平成22年3月に実施した小山町次世代育成支援行動計画におけるアンケートによると、子育てをしている保護者は、幼稚園での預かり保育、未就園児の一時保育、延長保育や、休日（特に土曜日）の保育サービスを利用したいとの希望が強いことがわかる。

表3



### 第3章 小山町の課題

以上を踏まえると、「時代の変化に適応しながら多様な保育サービスが利用でき、子どもが元気に育つ町」を目指すためには、次の3つの課題に取り組む必要がある。

#### 3-1 人口減少にともなう単学級・クラス人数の減少による子供たちの社会性欠如への対応

今後さらに加速する少子化により、2013年現在、1学年1クラス、クラス替えがない20人程度の単学級が、2020年、2040年には、10人以下になることも考えられ、子どもにとって、少人数で手厚い教育・指導は受けられるものの、10人以下の学級では、子どもの友達関係も限られ、対人関係が希薄化し、集団活動が営めなくなり、中学や高校、社会に出てからのカルチャーショックが大きく、社会性や人間形成に支障をきたすおそれがあると考えられる。

#### 3-2 施設の老朽化に伴う膨大な改築費用への対応

これから耐震工事の必要なすばしり保育園や、河川災害の危険の高い、いきど保育園、老朽化している小学校などの改築、建て替え工事を行うために、多額の予算が必要。

#### 3-3 多様化する保護者のニーズにあうサービスの提供

少子化、核家族化の進展、女性の社会進出が、保護者の多様化したニーズを生み出すため、保護者のニーズにあったサービスの提供が必要。



## 第4章 民間保育事業の優良事例と公立・民間施設の役割比較

### 4-1 民間保育事業の優良例

首都圏を中心に知育・食育・安全と清潔を売りに、全国展開をしている「ベネッセ保育園」と、裸足生活や動物の世話、農業など特徴のある保育を実施している「どろんこ保育園」では親のニーズに沿った運営を行っている。

民間保育事業の優良例からは、「知育・食育」「安全・清潔」「子どもの生活力・人間力の形成」など、親にとって魅力のある、特徴のある保育を実施しており、さらに、病児保育や延長保育等の親のニーズに沿った運営を行っているという事がわかる。

町内すべて公立園の小山町では実施が難しい、「特徴のある保育サービス」や、「親のニーズに沿った多様な保育サービス」を担えるのは、民間保育施設であるため、民間活力を有効に利用していく必要がある。

#### 1-7 民間保育事業の優良例

ベネッセ保育園：**知育・食育**と**清潔・安全・親の負担軽減**を売りにしている。  
（首都圏を中心に全国展開）  
 どろんこ保育園：外遊び、動物の世話など、子どもの**生活力・人間力の形成**に力を入れる一方、病児保育や地域支援センターなど、**親支援・地域の子育て支援**も積極的に実施。  
（特徴ある保育を実施し、親のニーズに対応）

保護者のニーズにあった  
**多様な保育サービスの提供**  
（特徴のある保育・延長保育・休日保育・病後児保育など）

**民間活力の利用が不可欠**

13

#### 1-8 公立と民間の保育施設の特徴

公立の幼稚園・保育園・認定こども園	民間保育施設 （幼稚園・保育園・認定こども園）
① <b>地域の子育て支援</b> （子育てに悩みを抱える家庭の相談・支援）の強化 ・保護者同士の <b>交流の場</b> を提供 ・ <b>育児情報の発信</b> ・未就園児の <b>育児相談・支援</b> （一時預かり） ・要保護家庭支援（虐待予防） ② <b>障害や発達障害を有する幼児の保育</b> ③ 経験豊かな保育士が多い （町民の信頼度が高い） ④ 居住地の近くで預けられる （子どもが減っても園経営を継続できる）	① <b>多様な保育サービスの提供</b> ・延長保育 ・休日保育 ・病児、病後児保育 ② 保護者のニーズに迅速に対応 ・保育時間など融通 ③ <b>特徴ある保育の提供</b> （英語・スポーツ・知育） ④ 柔軟な、保育運営 ⑤ 待機児童削減のための定員増 ⑥ 児一人当たりの経費が安い ⑦ <b>国や県の補助金あり</b> ⑧ <b>町の支出減少と財政の効率化</b>

14

#### 4-2 公立幼稚園・保育園と私立幼稚園・保育園の役割

公立の幼稚園・保育園は、子育てに悩みを抱える家庭の相談や支援、育児情報の発信、保護者同士の交流の場の提供など、地域の子育て支援の拠点となり、運営が営利目的ではないため、居住地の近くで預けることが可能で、さらに発達障害等の障害を有する幼児への保育が可能となる。

民間私立保育園は、延長保育・休日保育・病児、病後児保育などの多様な保育サービスの提供ができ、英語やスポーツ、知育などの特徴ある保育の提供ができる。

国や県では、待機児童削減のため、補助金を出しており、公立園に比べると、児一人当たりの経費が安く、町の支出減少、そして、財政の効率化が図れる。

民間の私立保育園のサービスの特徴は、延長保育時間が公立に比べて長く、20時（午後8時）まで預かる事が可能であり、休日保育（土曜日や祝祭日等の保育）の実施、病児保育、病後児保育の実施など、働く親にとって、保育サービスが充実する点が挙げられる。

表 4

公立の幼稚園・保育園・認定こども園	民間保育施設 (幼稚園・保育園・認定こども園)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域の子育て支援（子育てに悩みを抱える家庭の相談・支援）の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者同士の交流の場を提供</li> <li>・育児情報の発信</li> <li>・未就園児の育児相談・支援（一時預かり）</li> <li>・要保護家庭支援（虐待予防）</li> </ul> </li> <li>②障害や発達障害を有する幼児の保育</li> <li>③経験豊かな保育士が多い (町民の信頼度が高い)</li> <li>④居住地の近くで預けられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①多様な保育サービスの提供               <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育</li> <li>・休日保育</li> <li>・病児、病後児保育</li> </ul> </li> <li>②保護者のニーズに迅速に対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育時間など融通</li> </ul> </li> <li>③特徴ある保育の提供 (英語・スポーツ・知育)</li> <li>④柔軟な、保育運営</li> <li>⑤待機児童削減のための定員増</li> <li>⑥児一人当たりの経費が安い</li> <li>⑦国や県の補助金あり</li> <li>⑧町の支出減少と財政の効率化</li> </ul>

## 第5章 解決策の方向性

第3章でみた3つの課題を解決するため、以下の3つの方向性に沿って、解決策を提言していく。

### 5-1 クラス人数の適正化と異年齢交流

小山町の特徴である、きめ細かく、個別に対応ができる少人数学級も、少子化が進むにつれ、1クラス20人以下、10人以下となってしまうと、子ども同士の関わり合いが減り、狭い人間関係の中で、社会を知らずに育ってしまう可能性がある。町内の子どもたちを集め、学年間交流だけでなく、学年を超えた多様な「かかわりあい」により、人間関係を構築し、社会性を学ぶ事のできる環境をつくる必要がある。

### 5-2 施設の集約（統廃合）

施設が老朽化している保育園や小学校の耐震工事や修繕などの工事費の増大、施設運営費の効率も視野に入れ、施設の集約（統廃合）について、検討が必要となる。

### 5-3 民間活力の利用

多様化する保護者のニーズ（要望）に対しては、公立園では対応が難しいため、多様な保育サービスを提供できるよう、民間活力の利用が必要となる。

## 第6章 提言1 幼児教育施設の集約化

### 6-1 認定こども園を町内3施設に

国の動きは、こども子育て関連3法など、小学校就学前の子どもに対する教育・保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供できる、認定こども園を勧めていく方向にある。

人口減少率と0-5歳児の現在の園児の数から、2040年の園児数を推計すると、小山地区は130人、北郷地区は120人、須走地区は140人となり、1学年20人前後にまで子どもの数が減少する。

少子化が進むことで、少人数クラスのメリットを生かすよりも、少人数すぎて集団生活が営めなくなり、人間関係が希薄し、社会性に乏しい子どもが増加することが懸念される。大勢の中でもまれ友達を増やすことで、心も体も成長し、仲間との活動を活発化させていくためには、施設の集約化が必要になる。

現在ある幼稚園・保育園8施設を、2020年には、3施設とし、それらを小山町では、幼稚園と保育園を国が進める「幼保連携型認定こども園」とする。

認定こども園は、親の就労形態にとらわれずに子どもを預ける事ができるため、施設を3園に集約したとしても、各施設1学年30~40人前後になると考えられる。

小山地区の駿河小山幼稚園・足柄幼稚園・いきど保育園・すがぬま保育園は、旧町立体育館跡地に、幼保連携型認定こども園として1園を開設。

スクールバスによる送迎を実施し、利用者の利便性を図る。

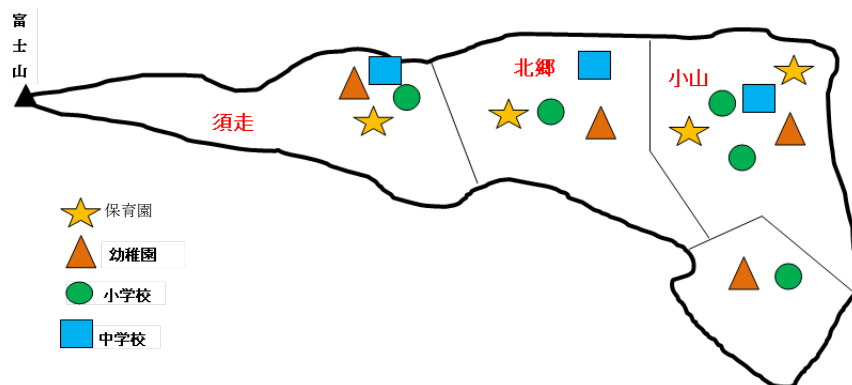
スクールバスの運行にかかるコストは、平成25年度のコミュニティバス輸送業務委託等の予算から見ると、年間約330万円程度かかるが、集約化を行わない場合の施設の維持費を考えると、大幅に予算の削減が見込まれる。

小学校も成美・明倫・足柄を、成美小学校に小山小学校として集約（統合）し、スクールバスは、こども園と小学校、中学校で共有する。

「異年齢交流」と「学びの連続性」を保持するために、認定こども園を小学校へ併設し、町内3施設にしていくこと、そして、中学は町内1か所に施設を集約していくことを提案する。

認定こども園を小学校の敷地、もしくは付近へ併設することにより、幼児と小学生の異年齢交流がしやすくなり、相互のかかわりあいが増え、子ども達に人間関係や社会性を学ぶ機会を提供し、中学校は各小学校・こども園との連携を図り、須走地区・小山・足柄地区からは、スクールバスで登校できるように配慮する。

図4 2013年の幼稚園・保育園・小学校・中学校配置図



## 提言1 幼保小一貫型教育施設を創設

2040年

幼保小連携型町内3施設

おやまこども園  
(駿河小山幼稚園・足柄幼稚園  
 いまど保育園・すがぬま保育園)

小山小学校(仮)  
(成美小学校・明徳小学校・鹿野小学校)

きたごうこども園  
(北郷幼稚園・きたごう保育園)

北郷小学校

すばしりこども園  
(須走幼稚園・すばしり保育園)

須走小学校

富士山  
 中学校  
 (仮)  
小山中学校  
 北郷中学校  
 須走中学校

### 6-2 施設集約(統合)の効果

子どもは、社会性を獲得していく過程で、多様な集団や組織とのかかわりや、体験の中から、「責任を持って役割を果たすこと」や、「集団の中で自己の良さを発揮すること」を学んでいく。国立教育政策研究所の研究からも、少人数の学級内だけの関わりでは、「社会性の基礎」を育てる事は困難で、学年間交流や、学年を超えた多様な「かかわりあい」により、子どもは人間関係を構築し、社会性を学ぶ、との結果が出ている。

同年齢および、異年齢交流活動を行うことで、責任感や思いやりを持ち、集団の中で自己肯定感を持てることが、子どもの「社会性の基礎」を作ることになる。

### 6-3 異年齢交流の効果

愛知県阿久比（あぐい）町では、平成17年から幼保小中一貫教育プロジェクトを実施し、異年齢交流による、幼保小中の縦のつながりや、地域のつながりを大切にしている。子どもたちにとって、町全体が学びの対象となり、町への愛着心・ボランティア精神の向上、不登校生徒の減少、幼稚園、小学校中学校の交流授業など、相互の連携によって、入学・卒業時に現れる段差を埋める、段差なき教育の成果が出ている。

### 6-4 小1プロブレムの解消

幼稚園や保育園で生活していた子どもが小学校に入学すると、様々な違いに出会い、遊びを中心とした幼児期の学びから、教科や時間に区切られた小学校の学びへの移行が、上がれないと感じられる段差（図5）となる。

一方、下りたくないと感じられる段差は、有能感に満ちた年長児が、最年少の立場の1年生として扱われるような、主に生活面で、小1プロブレムといわれる問題となる。

こども園と、小学校が併設されることで、教師同士の連携がはかれ、スムーズな移行と体験学習等を重ねることにより、「小1プロブレム」の壁を乗り越えやすくなるといった効果が期待できると考えられる。

図5 小1プロブレム



#### 6-5 施設の集約による経費削減

平成24年度幼稚園・保育園・小学校・中学校費の人件費・施設維持費などの、歳出額合計は、約13億7,200万円。また、現在小山町には16の施設があるが、1施設にかかる教育費は、約8,600万円になる。

2040年には認定こども園3施設、小学校3校、中学校1校、合計7施設となるため、 $8,600 \text{万円} \times 7 \text{施設} \times 1.5$ （スクールバス等、1施設当たり現在の1.5倍の経費がかかると見込む）＝約9億円となり、約4億円の経費削減になると考えられる。

## 第7章 提言2 民間教育施設の誘致

### 7-1 民間保育施設の誘致

民間保育施設では多様な保育サービスの提供ができるとともに、英語やスポーツ、知育などの特徴のある保育の提供ができ、さらに、待機児童削減のため、保育園の建設運営に、国や県からの補助金が支給になるので、公立に比べると一人当たりの経費が安くなるが、利益主義のため、ある一定のこどもの数が見込める地域でなければ、誘致ができない。

小山町では、須走地区が適当であると考えている。須走地区は、日本全国から集まる自衛隊の方が多く、核家族であるため、保育サービスへのニーズも高くなり、民間保育施設が参入すると、多様なサービスを受けることができる。

また、安定した幼児数の確保が見込まれるため、民間保育施設の運営が可能になる。

### 7-2 国家戦略特区活用による特殊教育

現在、国で進められている国家戦略特区では、公立学校で多様な教育を提供するために、教育の質や公立学校としての公共性を確保しつつ、民間委託方式によって、学校の公設民営を可能とすることを検討している。

特区では、公立学校の運営を、民間企業が行う「公設民営学校」を解禁することにより、「多様で先進的」な教育の提供が行うことができるため、「幼保小一貫型」と併せることで、特に幼児期からの英語教育やICT教育、情報リテラシー教育の環境を充実させることができると考えられる。

公立小学校で必修化されている英語を、幼保小一貫型とすることで幼児期からの教育プログラムに導入し、体験的な理解や、慣れ親しませをより進めることが可能となる。



### 7-3 特殊教育を活用した効果

国外からの来訪者の増加が見込まれる、富士山世界文化遺産などを地域資源として活用し、幼児期からの特殊教育により、身につけた技術で地域と、連携できる人材を育成することが必要となってくる。

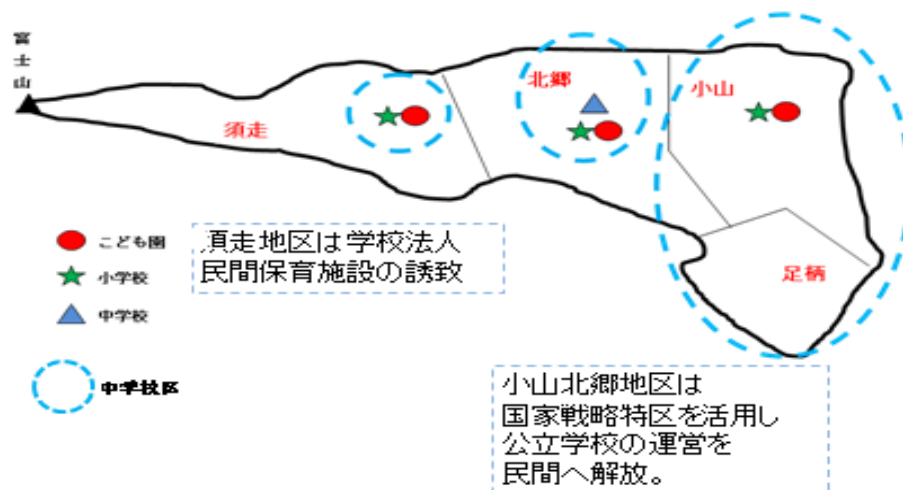
富士山を通じた日本の文化を学びながら、海外からの来訪者との交流の中で、多文化への理解や、国際的な感覚を養い、地域資源を活かすために情報機器を活用し、効果的に情報を収集、発信できる人材を育成することが予想される。

小山町や富士山の素晴らしさを、来訪者に伝え続けるためには、小山町に今も、そして将来も住み続ける、小山・北郷地区の子どもたちに、民間の優れた人材による、特殊教育を提供し、英語や情報処理などの技術を身に付けてもらいたい。

### 7-4 2040年のこども園・小学校・中学校の配置

現在の保育園4園、幼稚園4園、小学校5校、中学校5校 合計16施設から、2040年には、こども園3施設、小学校3校、中学校1校の 計7施設とし、須走地区には、民間保育施設・小学校の誘致を、そして北郷・小山地区は、国家戦略特区を活用し、公立学校の運営を民間へ解放する。

## 2040年のこども園・小中学校の配置図



37

## まとめ

以上、「時代の変化に適応しながら多様な保育サービスが利用でき、子どもが元気に育つ町」を実現するための提言を行ってきた。

これから進んでいく少子化を踏まえ、きめ細かく、個別に対応ができる少人数教育の良さを生かしながらも、合わせて施設の集約化や効率化を実施し、同年齢だけでなく、異年齢交流や地域との交流を持てる環境を整備する。こうした交流により活力を引き出すことで、小山町に生まれた子どもたちが豊かな人間関係を築き、小山町のシンボルである「金太郎」のように元気に育つことに寄与できるものと考えます。

また、民間活力を利用し、ニーズに対応した保育サービスや特徴のある教育を提供できる体制を作ることで、今より一層、親が多様なサービスを利用でき、安心して子育てができるようになるだろう。

